

予算説明資料

令和6年度6月補正予算

倉吉市

令和6年度 6月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	34,236,538	679,267	34,915,805
特 別 会 計 小 計	11,369,004	0	11,369,004
企 業 会 計 小 計	6,866,959	0	6,866,959
合 計	52,472,501	679,267	53,151,768

基金の状況【令和6年度6月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,447	2		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	2		4,426	
緑を守り育てる基金	20,439	2	1,551	18,890	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,192	5		245,197	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,312	1		27,313	
教 育 振 興 基 金	177,917	555	1,292	177,180	
ふるさと農村活性化基金	17,975	1		17,976	
若者の定住化促進基金	512,590	264	68,700	444,154	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,636	2		1,638	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,654	2	40,000	11,656	
地 域 産 業 振 興 基 金	62,310	2	34,951	27,361	
倉吉ふるさと未来づくり基金	647,155	725,112	962,595	409,672	取崩 3,563千円
三 松 奨 学 育 英 基 金	37,835	5,402	4,854	38,383	
森 林 環 境 整 備 基 金	30,177	49,744	69,476	10,445	取崩 5,000千円
地方創生臨時交付金基金	12,400	2	12,400	2	
財 政 調 整 基 金	1,470,941	76,750	493,433	1,054,258	取崩 12,899千円
減 債 基 金	1,030,674	20	489,971	540,723	
計	4,354,078	857,868	2,179,223	3,032,723	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	558,249	28,707	120,000	466,956	
介護保険財政調整基金	534,590	24	46,447	488,167	
公営企業等財政調整基金	37,182	1		37,183	
高城財産区財政調整基金	33,076	1	2,484	30,593	
土 地 開 発 基 金	21,931	1	1,000	20,932	
計	1,185,028	28,734	169,931	1,043,831	

※令和5年度末現在高は3月追加補正後

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規・拡充		
事業名	美術館賑わい創出事業					予算説明書ページ	14
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他 一般財源
	8,979	7,500					7,500
目的・意図							
令和7(2025)年3月に鳥取県立美術館が開館するため、市民、地域団体、地元企業、NPO、県、美術館等のあらゆる個人、団体が一体となって開館を祝う機運を醸成するイベント等を実施するもの。							
経過・背景							
美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められているが、機運の盛り上がり、経済への波及効果及び周知が不十分といった意見・要望があった。							
事業効果							
鳥取県立美術館開館に向けた機運の高まり、倉吉パークスクエアの来訪者の増加、地域経済への波及効果							
事業内容							
<p>開館に向けた機運を高めるイベントを行うため、令和6年4月に設立された鳥取県立美術館活用推進協議会(県、市、関係団体等で構成)に、負担金を支出する。</p> <p>(イベント内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半年前カウントダウンイベント：10月頃、県立美術館 ・JR倉吉駅アートデコレーション：10月～、JR倉吉駅 ・小学生手作りのぼり等の市内掲示：10月～、市内 <p>美術館から白壁土蔵群までの周遊性と経済への波及効果を高めるため、観光客向けにレンタル和傘を準備し、白壁土蔵群や玉川沿いの歩道を和傘をさした大勢の歩行者が彩る「和傘によるアート空間を創出する事業」に対し、補助支援する。</p>							
内訳							
<p>負担金補助及び交付金</p> <p>【新規】鳥取県立美術館活用推進協議会負担金 6,000千円 ※県と同額負担</p> <p>【拡充】県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金 1,500千円 補助率：10/10(上限1,500千円)</p>							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	16,479	16,479				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,000	3,000				
	一般財源	13,479	13,479				

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	人事管理【倉吉市人事評価制度改正支援手数料】					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 人事管理費			
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,650					1,650
目的・意図							
組織の目的達成のため、職員研修、福利厚生、人事・給与・勤務管理及び人事評価などを通じて、職員の資質向上並びに適正な管理を図るもの。							
経過・背景							
平成23年から人事評価制度を導入してきたところであるが、階層（人材育成基本方針）に求められる役割と職員の能力が合致していない、仕事をより多く担当する状況の評価があいまいである、公平性や納得性が高くはない、といった課題があり、現在の人事評価制度では十分に人材育成としての機能を発揮できていない。							
事業効果							
個々の業務実績・能力等をより明確に人事評価に反映、人材育成における指導・支援のツールとして人事評価を効果的に活用、人材水準の底上げ							
事業内容							
現在の人事評価制度マニュアルにおける水準差異・指導支援の問題点を明確化し、人事評価制度（人事評価マニュアルの内容）の改定を行うため、外部から支援を受ける。							
内訳							
役務費（手数料）1,650千円 【新規】 人事評価マニュアル改定に関わる面談による指導、支援 訪問による指導 1回 450千円×1回×1.1＝ 495千円 オンラインによる指導 3回 350千円×3回×1.1＝1,155千円							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費	1,650	1,650				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,650	1,650				

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	市有墓地維持管理【調査委託料、賠償金】					予算説明書ページ	15
補正予算	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳					1,289
目的・意図							
市有墓地内の維持管理（樹木の伐採等）を行うもの。							
経過・背景							
<p>令和4年1月、下古川市有墓地において、大雪により墓地内の樹木の枝が折れて落下し、墓地使用者所有の墓石を破損した。相手方との継続的な交渉の結果、損害賠償の仮示談書を締結した。</p> <p>市有墓地は、集落で持っていた墓地が官有地に編入され、登記簿上、市有地になったもので、現在、市内に点在する市有墓地の具体的な場所と現状（管理状況）については明確化されていないものが存在している。</p>							
事業効果							
市有墓地内の倒木や落枝の回避							
事業内容							
<p>下古川市有墓地の墓石倒壊事故に係る損害賠償を行うもの。</p> <p>合わせて、市内市有墓地の場所把握と管理状況（倒木や落枝による被害を及ぼすおそれのあるもの）の調査を行うもの。</p>							
							
内訳							
<p>委託料 【新規】調査委託料 348千円 市有墓地 266筆（予定箇所149箇所）</p> <p>補償補填及び賠償金 【新規】賠償金 941千円 ※損害賠償金額 940,500円</p>							
特定財源							
全体事業費							
財源内訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	1,289	1,289				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,289	1,289				

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度			区分	一部新規		
事業名	【一部新規】市行造林					予算説明書ページ	16
補正予算	会計 一般	款 6	農林水産業費	項 2	林業費	目 3	市行造林事業費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,500	財源内訳			△4,500	3,000	395
目的・意図							
造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。							
経過・背景							
千葉県松戸市においては、市内に整備する森林が少なく、森林環境譲与税の活用方法を模索していた。松戸市から倉吉市に自治体連携の働きかけがあった。							
事業効果							
松戸市の森林環境譲与税を活用することによって、本市の森林が整備(計画6.0ha)される							
事業内容							
<p>千葉県松戸市の森林環境譲与税を協力金(負担金)として収入し、森林整備を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉市と松戸市との間で森林整備の実施に係る協定を締結(協定期間:5年間) 協定に基づく協力金(負担金)を本市が実施する森林整備事業(市行造林保育事業等)に活用 森林整備によって確保される二酸化炭素吸収量と松戸市の二酸化炭素排出量を相殺(カーボンオフセット) 							
							
間伐予定(6.0ha)							
内訳							
<p>【新規】松戸市自治体連携関連 3,395千円(※森林譲与税関連協力金3,000千円)</p> <p>普通旅費 395千円 協定締結式(松戸市)、自治体交流(松戸まつり)</p> <p>需用費 250千円(※森林譲与税関連協力金) 交流イベント用消耗品(倉吉市産材を使った木工キット等)</p> <p>役員費 50千円(※森林譲与税関連協力金) 交流イベント用資材運搬費</p> <p>委託料 2,700千円(※森林譲与税関連協力金) 市行造林保育業務 6.0ha</p> <p>市行造林事業債関連(事業の見直し) △4,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 △36千円 委託料 △4,464千円 							
特定財源							
<p>【地方債】市行造林事業債 △4,500千円</p> <p>【その他】森林環境譲与税関連協力金 3,000千円</p>							
全体事業費(令和6年度から8年度までの当面の期間における事業費を計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	9,395	3,395	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	9,000	3,000	3,000	3,000		3,000
	一般財源	395	395				

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和5年度～令和6年度			区分	-		
事業名	企業誘致【巖城工業団地関連】					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	29,000	財源内訳		12,166	58,500	39,000	7,334
目的・意図							
企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。							
経過・背景							
<p>物流の2024年問題が取り出される中、巖城はごろも苑跡地の活用について県より打診があり、物流拠点としての工業団地の整備を行う方向となった。</p> <p>令和5年5月 巖城工業団地整備等の方針決定 令和6年1月 土地売買本契約締結 市内企業と覚書締結</p>							
事業効果							
物流拠点整備による雇用創出							
事業内容							
巖城工業団地としての物流能力を強化させるため必要となる進入路を整備する。							
							
内訳							
工事請負費 ・整備工事 117,000千円							
特定財源							
【県】 工業団地再整備事業費補助金 12,166千円※ 【地方債】 工業団地整備事業債 (117,000千円-39,000千円) × 充当率75% = 58,500千円 【その他】 巖城工業団地整備負担金 117,000千円 × 1/3 = 39,000千円※							
全体事業費(令和5年度から6年度の事業費に加え、歳入面を考慮し令和7年度以降についても計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	231,726	146,000				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	60,775	※24,275		※36,500		
	地方債	73,000	73,000				
	その他	60,775	※60,775				
	一般財源	37,176	△ 12,050		△ 36,500		

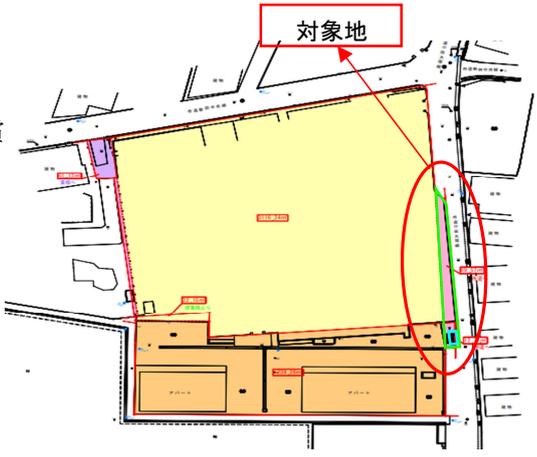
※は前年度事業費に対する県支出金・その他を含むため、また、県支出金は地方債の償還に対しても充てられるため、一般財源がマイナスの表記になる箇所が存在する。売却費用49,400千円は事業に充当せず一般財源としている。

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	中心市街地活性化推進事業【企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助)】					予算説明書ページ	17
補正予算	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳				3,563	0
目的・意図							
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源(建物)の活用支援などを推進するもの。							
経過・背景							
国庫補助金等を活用し、令和8年春の開業を目指し、まちづくり会社が歴史的建物を活用した宿泊施設の整備を行っているところ。令和5年度に、市外企業から「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」に企業版ふるさと納税による寄附があった。まちづくり会社は整備資金を金融機関からの融資で賅っており、資金繰りの観点から、いち早い支援が求められている。							
事業効果							
歴史的建物を活用した宿泊施設の整備による観光客・滞在時間・消費額の増加							
事業内容							
県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組みについて、企業版ふるさと納税を財源に、融資に係る利子相当額に対し補助支援を行うもの。 【利子額と支援額の想定】 ・令和6年度 3,563千円(支援額3,563千円) ・令和7年度 7,906千円(支援額6,437千円)							
内訳							
負担金補助及び交付金 3,563千円 【新規】企業版ふるさと納税活用事業費補助金(利子補助) 3,563千円 ※歴史的資源を活用した観光まちづくり事業に係る利子補助金 令和6年度分 ※債務負担行為：令和7年度～8年度、令和7年4月以降に発生する利子額 (ただし10,000千円から令和6年度補助金交付額を除いた額を上限とする。)							
特定財源							
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,563千円							
全体事業費							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	10,000	3,563	6,437			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,000	3,563	6,437			
	一般財源						

担当課	観光交流課		施策	17_移住定住・交流の促進			
事業期間	令和6年度～			区分	-		
事業名	国内交流					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
700	185	財源内訳					185
目的・意図							
地域間交流を推進し、人、物、情報等の流れをつくるため、国内交流都市・友好都市との間で、相互交流や各種イベントへの参加を継続的に実施するもの。							
経過・背景							
館山市と倉吉市は、平成13年10月の館山宣言において「里見の歴史や文化を活かした地域振興の相互協力」について確認をしている。 今年10月に南総里見八犬伝をテーマにした新作映画「八犬伝」が全国公開されることとなった。							
事業効果							
館山宣言に基づく両市の相互協力の推進							
事業内容							
新作映画「八犬伝」の公開前に、館山市長他が倉吉市を訪れ「せきがね里見まつり」に参加するとともに、両市の連携した今後の展開について協議し、里見を活かした地域振興について協力体制を確立するもの。 訪問期間：令和6年8月31日（土）～9月1日（日） 訪問者：館山市長、館山市会議議長、館山商工会議所会頭 外7名を想定 主な内容：せきがね里見まつり参加、里見の歴史や文化を活かした地域振興についての協議、白壁土蔵群・県立美術館・関金等の視察							
内訳							
需用費 90千円 ・会議等消耗品、土産、昼食等 使用料及び賃借料 95千円 ・会場借上料							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費		885				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			885				

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業					予算説明書ページ	13, 14
補正予算	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳	582,500				0
目的・意図							
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。							
経過・背景							
国の原油価格・物価高騰対策に係る重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者支援及び定額減税を補足する給付が実施されることを受け、補正を行うもの。							
事業効果							
生活困窮の回避							
事業内容							
対象世帯の世帯主または対象者に対して、低所得世帯支援給付金及び定額減税補足給付金を給付する。							
＜基準日＞ 令和6年6月3日							
＜対象＞							
(1) 基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、新たにR6住民税均等割の非課税者のみの世帯							
・対象見込世帯数：1,000世帯							
・給付額：一世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり5万円を加算）							
(2) 基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、新たにR6住民税所得割の課税されていない者のみの世帯							
・対象見込世帯数：500世帯							
・給付額：1世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり5万円を加算）							
(3) 倉吉市に課税されている人で、定額減税額がR6減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者							
・対象見込人数：10,000人							
・給付額：①3万円×減税対象人数-所得税額 ②1万円×減税対象人数-住民税所得割							
①と②の合計を1万円単位で切り上げた額							
＜支給方法＞ 確認書により指定された口座へ振込							
＜スケジュール＞							
可能な限り早期に対象者への通知、口座振込を開始							
内訳							
負担金補助及び交付金 562,500千円							
・新たな非課税世帯分 100,000千円（100千円/世帯×1,000世帯）							
・新たな均等割のみ課税世帯分 50,000千円（100千円/世帯×500世帯）							
・こども加算 12,500千円（50千円/人×250人）							
・調整給付 400,000千円（40千円/人×10,000人）							
人件費 5,314千円（会計年度任用職員2人・9月、時間外手当）							
需用費 1,198千円（事務用消耗品、封筒印刷）							
役務費 4,488千円（郵送料、振込手数料）							
委託料 9,000千円（電算システム導入委託費）							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 582,500千円							
全体事業費（令和6年度のみ）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	582,500	582,500				
	国庫支出金	582,500	582,500				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進			
事業期間	令和6年度～			区分	新規		
事業名	インフルエンザ等接種【新型コロナウイルス定期予防接種】					予算説明書ページ	15
補正予算	会計 一般	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3	予防費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳				78,020	53,830
目的・意図							
高齢者等を対象としたインフルエンザ・新型コロナウイルス感染症の定期予防接種を実施することにより、感染拡大防止及び重症化リスクの軽減を図るもの。							
経過・背景							
令和2年度から特例臨時接種として接種が行われてきた新型コロナウイルス感染症予防接種が、令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、令和6年度より予防接種法及び予防接種法施行令に基づく定期予防接種に位置づけられた。							
事業効果							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化リスクを軽減、感染症による健康被害及び経済的影響防止							
事業内容							
65歳以上及び60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方へ、インフルエンザ感染症予防接種と合わせ、新型コロナウイルス感染症予防接種を実施する。 ※新型コロナウイルス感染症予防接種に係る1人当たり費用 15,300円 =自己負担額2,100円 +市負担額4,900円 +国助成金8,300円 ※扶助費助成の場合あり ※委託料による支払い							
内訳							
委託料 124,080千円 新型コロナウイルス予防接種委託料 13,200円×9,400人 扶助費 7,770千円 新型コロナウイルス予防接種助成費(住民税非課税、生活保護世帯接種費用助成) 2,100円×3,700人							
特定財源							
【その他】新型コロナウイルス予防接種費助成金 78,020千円 (8,300円×9,400人=78,020千円)							
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		131,850				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		78,020				
	一般財源		53,830				

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	道路維持(建設)					予算説明書ページ	17,18
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 2 道路維持費			
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
163,590	8,045				3,600	5,000	△ 555
目的・意図							
市道の舗装工事や側溝修繕工事等を行い、道路施設等の適格な維持管理を図り、車両等の安全な通行を確保するもの。							
経過・背景							
<p>①市道沿いの山林については、所有者の高齢化や地元不在などの理由により管理が十分にできておらず、倒木の危険性の高い立枯れ樹木が多く存在している。例年、風・雨・積雪による倒木が発生し通行に支障が出る案件が発生していることから、通行者や地元から事前の樹木伐採等のご意見をいただいているところ。これまでは、危険性のある箇所については、事前に地権者に対応いただくよう依頼してきた。</p> <p>②通学路となっている市道小田大塚線(新田地内)の一部において、道路路幅員が狭く自動車のすれ違いが困難であることから、地元より市道の拡幅を求める要望があった。</p>							
事業効果							
通行者の安全確保、通学路の安全確保							
事業内容							
<p>①市道沿いの倒木の危険性が高い枯れ木等の伐採について、これまでどおり地権者による対応を求めながらも、地権者による伐採が困難な箇所については、事故を未然に防ぐため、市において優先順位を付けながら事前に伐採を行う。</p> <p>②道路幅員が狭い市道小田大塚線(新田地内)の一部を拡幅するため、道路用地となる土地の購入及び水道メーターの移設補償を行う。</p>							
内訳							
委託料(道路維持等業務委託料)		5,000千円		※市道沿いの危険木伐採業務			
公有財産購入費(土地購入費)		1,295千円		※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う用地取得			
補償補填及び賠償金(補償金)		1,750千円		※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う水道メーター移設補償 ※決算見込額2,750千円-既予算額1,000千円=1,750千円			
 <p>倒木の危険性がある樹木</p>		 <p>用地買収 水道メーター移設補償</p>		 <p>対象地</p>			
特定財源							
【その他】		森林環境整備基金繰入金		5,000千円			
【地方債】		地方道路整備事業債		決算見込額4,045千円(土地購入費1,295千円+補償費2,750千円)×充当率90% ≒3,600千円 ※補償費のうち起債未充当であった1,000千円(当初予算)を、起債該当事業に充当したことによる財源調整もあわせて行っている。			

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業期間	令和4年度～令和8年度			区分	—		
事業名	地域住宅計画事業					予算説明書ページ	18
補正予算	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
646,915	△ 220,430	財源内訳	△ 110,215		△ 110,400		185
目的・意図							
子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。							
経過・背景							
<p>倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、耐用年数の近づいている長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅を集約し、余戸谷町に建替えを行う計画としていたところ、地域住民から建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加、及び地域に新たな施設や入居者が増えることに対して、不安の声があったことから、解体工事を一時中断し事業の見直しを行った。</p> <p>この度の議会において、事業期間及び契約額、各年度の支払い限度額の変更を行うこととし、令和6年度予算については減額補正を行うもの。</p> <p>※見直しの方針に基づき、令和6年3月議会において債務負担行為を追加設定 ※令和6年6月5日に変更仮契約を締結 ※6月議会に変更契約議案、令和6年度予算減額補正を提出</p>							
事業効果							
耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 R4 31% → R8 21% バリアフリー化された市営住宅の割合 R4 68% → R8 81%							
事業内容							
<p>【事業内容】 公的賃貸住宅を、PFI事業により整備する。</p> <p>倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 変更事業期間：令和5年1月17日から令和9年2月25日まで（変更前：令和7年9月30日まで） 変更契約金額：1,363,769,000円（変更前：1,057,430,000円） 変更理由：進入路整備や物価上昇に伴う増額 事業者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体 代表企業：有限会社酒井建設</p>							
内訳							
委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 ①決算見込額397,830千円 ②現計予算額618,260千円 =今回補正額△220,430千円							
【予算（債務負担行為含む）と契約金額との関係】 (単位：千円)							
	R4	R5	R6	R7	R8	計	
R4.6 6月補正(委託料内執行)	17,853	-	-	-	-	17,853	
R4.9 債務負担行為設定	-	334,945	618,260	106,575	-	1,059,780	
R6.3 債務負担行為設定(追加)	-	-	-	-	288,768	288,768	
	17,853	334,945	618,260	106,575	288,768	1,366,401	
契約金額(R5.1)	17,853	334,945	②618,260	86,372	-	1,057,430	
↓	※R4は債務負担なしの予算化に基づく契約						
変更契約金額(R6.6変更後)	16,067	133,970	①397,830	527,139	288,763	1,363,769	
	※R4実績契約		※R5実績		※債務負担行為額内		
特定財源							
【国】社会資本整備総合交付金(1/2) 決算見込額(398,277千円×1/2) - 現計予算額309,354千円 = 今回補正額△110,215千円							
【地方債】公営住宅建設事業債(充当率100%) 決算見込額((398,277千円-447千円)×1/2×充当率100%) - 現計予算額309,300千円 =今回補正額△110,400千円							

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	拡充		
事業名	社会体育振興【高校総体自転車競技実行委員会負担金】					予算説明書ページ	19
補正予算	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
722	1,030	財源内訳					1,030

目的・意図

競技スポーツ、生涯スポーツの双方を振興することで市民の心身の健全な発達に寄与するもの。
 令和7年度全国高等学校総合体育大会自転車(トラック・ロード)競技開催実施に向け、関係機関・団体等が緊密に連携し大会運営を行うもの。

経過・背景

令和5年7月6日に開催された「令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県準備委員会設立総会」において、鳥取県では5競技6種目が開催されることになり、そのうち本市は自転車(トラック・ロード)競技の会場地として決定した。

先催地の状況を確認したところ、インターハイ開催に係るインターネット環境の調査整備及び大会運営に係る会場設営、ロードコースの点検、運営・警備等人員配置などを総合的にまとめた計画の必要性が生じたことから、計画策定業務委託料に係る負担金を増額補正するもの。

全国高校総体は、インハイTV(全国高体連公式インターハイ応援サイト)によりライブ中継されるが、自転車競技場周辺・ロードレースコースでは通信環境に対応できない不感地帯がある。



令和7年度全国高校総体自転車競技ロードレース大会 2025年8月3日(日)開催



事業効果

技能の向上、スポーツ精神の高揚、生徒相互の親睦を深厚、健全な青少年の育成、地域の多彩な魅力発信

事業内容

開催にあたり必要な施設整備・設備等を把握するための調査・設計のほか、会場警備・人員配置等に係る計画策定委託料に係る負担金を負担するもの。

(委託内容)

- 不感地帯の調査、ロードコースの点検、メイン会場・選手村・駐車場・おもてなしブース等の設計、看板・サインのデザイン、会場警備計画、人員配置計画等

内訳

負担金補助及び交付金

令和7年度全国高等学校総合体育大会倉吉市・北栄町実行委員会負担金 1,030千円

※決算見込額1,752千円 - 現計予算額722千円 = 1,030千円

(参考) 計画策定に係る負担の内訳

鳥取県負担 2,111千円 対象経費3,166千円×県負担割合2/3

倉吉市・北栄町負担 1,055千円 ※高体連負担金200千円を除く額

(倉吉市1,030千円+北栄町25千円)

・トラック競技 市のみ:527千円

・ロード競技 市:町=20:1=503千円:25千円

(トラック・ロードは別競技、1競技分200千円を増額)

県高体連負担 200千円

合計 3,366千円

特定財源